

## 農林金融2017年 6 月号

## 低質国産材の利用拡大を進める

## 近年の林業政策とその課題

(安藤範親)

わが国の国産材の供給量(利用量)は増加傾向にあるが、今後住宅着工の減少が進むことが見込まれており、それが国産材の供給量(利用量)に影響を与える可能性がある。

本稿は、新たな森林・林業基本計画における木材供給量(利用量)の目標値と現状の活動を継続した場合の木材利用量の将来推計を比較することで、今後の木材利用拡大に向けた取組みの課題を検討する。

推計によると、基本計画と比べて国産材利用量の増加幅は3分の1にとどまると予測される。国産材の利用量増加は合板や燃料向けの低質材であり、低材価は林業経営を圧迫して主伐・間伐面積が減り、森林資源の再造成がさらに先送りされる可能性が高い。

## 農協一生協間産直を通じた地域農業振興

(山田祐樹久)

近年の農協一生協間産直では、地域農業振興が目的として明確に位置づけられている。その背景には、生産者の高齢化や量販店の有機農産物販売への参入など、農協一生協間産直を取り巻く環境が厳しさを増していることが挙げられる。こうしたなか、農協と生協は連携を深めつつ、組合員による産直交流活動を活発に展開することで、農協一生協間産直に固有の価値を模索する動きがみられる。

事例からは、産直交流などを通じた両組合の関係深化が、地産地消や環境保全型農業の発展、産直取引の安定や拡大、消費者の農業への関心向上、ひいては新規就農に結び付く可能性が示唆された。農協-生協間産直の今後の発展には、産直交流を支える両組合の組合員組織活動の活発化と、産直事業の効率化とが、好循環をなすことが肝要である。

## 農林金融2017年 7 月号

## オランダにおける耕種農業の概要と

## 大規模露地野菜経営

(一瀬裕一郎)

オランダの露地園芸では、ニンジン等の根菜類やキャベツ等の葉茎菜類が生産される。それら野菜の反収は他国よりも高い。世界的な種苗メーカーが国内に立地し、多収品種等を容易に導入できる環境が要因の1つとみられる。

大規模露地園芸経営Green Specialties Holland B.V.は、自社で生産した露地野菜から斬新なカット野菜商品を製造し、国内外の実需者へ直接販売する。同社は、国外生産者との連携等、様々なイノベーションを取り入れて、成長を続けている。

オランダをわが国への参考とするならば、同国の農業を支えるイノベーションについて、ゴールドトライアングル(GT)等の賜物といったシェアマティックな認識にとどまらず、GT構成主体間の相互作用等、具体的な仕組みの理解も重要だろう。

## (外国事情)

中国における大規模肉用牛経営重視の  
生産振興と肉用牛経営体が直面する課題

(若林剛志・王 雷軒)

本稿は、中国における肉用牛経営の現状と課題を論じたものである。

大規模生産者への聞き取りの結果、肥育牛の有力生産拠点である中原地区で、生産者が広州等の南部の業者に牛を販売することが確認された。また、生産者の課題として、販売価格の停滞、交渉力の差および資金調達の難しさをあげた。

各課題は全ての生産者に影響を及ぼすが、特に生産の大宗を担う小規模な経営体にとって販売先が限られることや資金調達の困難さによる影響が懸念される。政府支援が大規模生産者に集中する傾向があるなか、生産者に等しい機会を提供することが生産基盤の底上げにつながる可能性があることも十分に考慮しなければならないと考える。

**農林金融2017年7月号****GAPの普及・拡大に向けて**

(堀内芳彦)

東京2020オリパラ大会の農産物調達基準で、国際水準のGAP認証取得が必要要件の一つに挙げられている。政府与党は、東京オリパラ大会が日本の食のすばらしさを世界にPRする絶好の機会と捉え、これまでなかなか普及が進んでこなかったGAPの普及・拡大と国際水準レベルのGAP認証取得を支援する政策を打ち出している。

GAPの認証取得は、HACCP義務化の動きに加え、農産物の輸出目的だけでなく、輸入農産物との競争上も、その必要性が高まってくるとみられる。

GAPの導入事例調査からは、今後のGAPの普及・拡大に向けて、県の普及指導員とJAの営農指導員が、GAPの意義・意味およびその費用対効果を十分に理解したうえで、生産現場に応じた丁寧な普及推進活動を進めていくことが重要といえよう。

**農林金融2017年7月号****〈シンポジウムの記録〉****農業・農山村の価値と日本社会再生への展望**

本記録は、農林中央金庫が一橋大学に開設する寄附講義「自然資源経済論」プロジェクトの一環として2017年1月28日に開催された市民公開シンポジウム「農業・農山村の価値と日本社会再生への展望」の概要を、農林中金総合研究所の責任で取りまとめたものである。

特別講演は、フォトジャーナリストの豊田直巳氏、暮らし考房代表・農林家の栗田和則氏の2氏が行い、東京大学の安藤光義教授、一橋大学商学部3年で農業サークルぼてと前代表の森田慧氏、農林中金総合研究所の石田信隆客員研究員と寺林暁良主事研究員が農業・農山村の価値をめぐる視点・論点を報告した。その後、プロジェクト代表で一橋大学の寺西俊一特任教授が司会・進行をつとめ、以上の6氏によるパネル討論が行われた。

**金融市場****2017年6月号****潮流** 「巨龍」中国の世界戦略**情勢判断****(国内)**

11年ぶりの5四半期連続プラス成長となった日本経済

**(海外)**

- 1 底堅い米国経済
- 2 景気持ち直しに一服感が出た中国経済

**分析レポート**

- 1 ロボットと雇用と生産性と賃金
- 2 地域を深掘りすることで生き残りをめざす金融機関

**経済見通し**

2017～18年度改訂経済見通し

**2017年7月号****潮流** 欧州の統合深化と「共和国」フランスの理念**情勢判断****(国内)**

- 1 改善に広がりを見せる国内景気
- 2 2017～18年度改訂経済見通し  
(2次QE公表後の改訂)

**(海外)**

- 1 ほぼ固まった金融政策正常化の手法
- 2 景気に配慮しつつ金融リスクの抑制に  
取り組む中国

**分析レポート**

- 1 フランス選挙後のユーロ圏に残るイタリア懸念
- 2 杉の子会と信用金庫

**今月の焦点**

積立NISA対象投信にみる「資産形成」の考え方

**海外の話題**

米国の肥満問題と食生活